

武器輸出の伏流

坂井 昭夫

はじめに

現代日本の軍拡傾向は、経済的要因の働きを抜きにしては満足に説明しえない。と同時に、日本経済の今後の行方は軍事化のあり様いかに依存するところが非常に大きい。

筆者は、この日本をめぐる「軍事と経済の相関の構図」の解明を志し、幾編かの拙い論文を発表してきた。⁽¹⁾日本の防衛計画や日米防衛協力を扱ったものの、軍事化を合理化する諸理論の内容点検をおこなったもの、軍事予算や軍事生産の分析を試みたもの、軍事経済が日本経済全体に対して持つ意味を論じたもの等、個別の主題はかなりバラエティーに富んでいるが、基本的な問題意識そのものは全部に共通している。

筆者としては、上記の大テーマの総合的究明にとって不可欠の領域でありながら、まだ自分なりの探索が十分でない部分について、なお若干の分析作業を積み上げた上で、できるだけ早期に関連論文を全体として再構成する方

(1) 既発表の主要論文名を列記しておく。「『防衛計画の大綱』に関する一考察」(関西大学『商学論集』第26巻第2号, 1981年6月), 「『総合安全保障論』の形成とその本質」(同第26巻第4号, 1981年10月), 「日本の軍事費」(同第31巻第6号, 1987年2月), 「日本の経済軍事化」(拙著『軍拡経済の構図』有斐閣, 1984年), 「日本軍事産業の転換」(『世界』1986年2月号), 「レーガンのサミット戦略と円高日本」(『経済科学通信』第50号, 1986年6月), 「日本の防衛問題と財政」(日本財政法学会編『憲法9条と財政』学陽書房, 1987年), 「『シーレーン防衛』に関する覚え書き」(『各国の資源・エネルギー事情<関西大学経済・政治研究所「研究双書」第63冊>」, 1987年)。

法で1冊の書物——『日本の軍拡と経済』（仮題）——を編み上げる心づもりをしている。本稿で兵器輸出を考察対象に取り上げるのも、かかる思いがあるとのことであるが、ただし、それが日本の軍事化や経済全体の動向にどのようなルートを通じて、そしてどれほどのインパクトを与える問題であるのかについての遺漏のない検証、すなわち問題の客観的な位置づけの確定は、それにふさわしい場であろう予定の著書に委ねる形になる。

さて本題であるが、わが国の軍事産業にしてみれば、生産した兵器の販路を広く内外に求めることが自らの利潤源泉の拡張に直結しているのであるから、買い手を自衛隊だけに限定しなければならない積極的な理由など全然ない。日本政府にとっても、海外市場が開拓されて兵器の生産数量がふえ、量産効果で兵器単価が下がるようなら、それは軍事費の効率的使用の観点からして大いに歓迎すべき話であるに相違ない。軍事生産には元来こうした兵器輸出（以下では一般化している「武器輸出」という表現を使用する）を促す条件が付きものであるし、加うるに石油危機以後、兵器を資源確保のバーゲニング・パワーとして利用しようという主張も、武器輸出の合理化論の列に連なるようになって⁽²⁾いる。

ところで、戦後日本にあっては、1949年に施行された「輸出貿易管理令」の規定により、企業が武器輸出を希望する時には通算大臣の承認を仰がなければならないものとされてきた。なぜ GHQ の指示で日本の軍事生産が禁止されていた時代に武器輸出が法的に禁じられるのではなくて許可制とされたのか、当時の「非軍事化」政策の変質とかかわらせて理解すべき事柄なのであろうが、思えばそのこと自体が興味ある研究課題を形づくっている。それはともかく、許可制の採用は、貿管令の運用基準次第で許容される武器輸出

(2) もとより、これは日本に固有の論壇状況などではない。それどころか、西側主要国の多くが実にこの種の議論を身にまといつつ武器輸出にいそんでいるのが実情である。世界の兵器輸出入の概況、アメリカや西欧諸国の対外兵器売却の政治的・経済的動機、武器輸出がそれら諸国にもたらしている諸種の否定的影響も含めて、拙著『軍拡経済の構図』（有斐閣、1984年）の第7章を参照されたい。

の範囲に小さからぬ変動が生じうることを示唆する⁽³⁾。事実、政府・財界は、その柔軟さにつけいって武器輸出の拡大を勝ち取ろうと繰り返し努めてきた。もっとも、それが逆に国民の反対を燃え上がらせて輸出規制の強化を招来した、というのが過去の歴史の要諦なのであるが。以下では、まずその皮肉な経過を概観するとしよう。

武器輸出に対する規制が強まり、形式の上で全面禁輸に近くなったところでは、武器輸出を正当化する議論は当然に解禁論の姿をとって立ち現れる。そうした武器輸出解禁論が妥当性を有しているのかどうかを簡単に探ってみることも、本稿でなすべき仕事のうちに入っている。

厳しい輸出規制が定められていながら、実際には運用面での手抜きや目こぼしがなかったわけでもなかろう。だが、よりいっそう重要なのは、「汎用品」の輸出だの、多国籍企業の海外子会社を媒介とする武器輸出だのといった、従来の規制の網では対処しきれない種類の事象が現出している点である。「対米武器技術供与」によって武器禁輸方針に公然と風穴があげられた事実も含めて、今日の問題状況の主だった特徴を検出するところにまでいけば、武器輸出問題の領地をひとわたり見分したことになるはずだ、と考える。

I 武器輸出規制の軌跡

(1) 1950年代の武器輸出

国内軍事生産が武器輸出の前提をなすのは自明の理であるが、わが国の場合には、軍事生産の再開それ自体が外需に依存していた。すなわち、1950年夏の朝鮮戦争勃発に伴う米軍「特需」によって日本の兵器生産は息を吹き返したのだが、ここで想起すべきは、同じ朝鮮戦争が日本の再軍備の契機ともなったこと（50年8月に警察予備隊令が公布され5カ月で予備隊の編成完

(3) 「防衛白書」研究会『政府が書かなかった防衛白書（昭和58年版）』航空新聞社、1983年、118ページ。

了、52年10月に保安隊に改編され、54年7月に自衛隊となる)、にもかかわらず兵器生産と再軍備とが当初は相互に無関係な形で進んだということである。警察予備隊・保安隊が主要装備をアメリカの無償援助に仰いでいる一方で、日本の兵器産業はもっぱら米軍需要の充足にあたる——この変則的な状

第1表 日本の武器輸出実績 (1953～68年度)

年 度	仕 向 国	品 目	数 量	金 額 (ドル)
1953	タ イ	37ミリ榴弾	35,000	401,150
		徹甲弾	15,000	
1954	ビ ル マ	6.5ミリ銃弾	50,000	4,600
1955	台 湾	7.5ミリ榴弾	100,000	214,000
	ビ ル マ	6.5ミリ銃弾	1,500	460
1956	ビ ル マ	6.5ミリ銃弾	899,000	84,150
1957	ビ ル マ	6.5ミリ銃弾	100,000	8,570
	台 湾	91式魚雷	20	500,000
	ブ ラ ジ ル	9ミリピストル	1	45
	南 ベ ト ナ ム	銃 弾	24,000	6,480
	南 ベ ト ナ ム	銃弾プラント	1 式	950,000
1958	南 ベ ト ナ ム	銃 弾	24,000	7,200
1959	インドネシア	射撃管制装器	1 セット	83,000
1960	インドネシア	機銃部品		36,200
	イ ン ド	訓練用機雷	2	12,975
1961	インドネシア	機銃部品		125,100
1962	ア メ リ カ	ピストル	約 800	9,300
1963	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 3,000	37,500
	インドネシア	機銃部品		24,000
1964	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 5,000	66,000
1965	タ イ	猟 銃	5,000	540,000
	タ イ	銃 弾	2,500,000	230,000
	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 7,000	97,000
1966	タ イ	猟 銃	5,000	540,000
	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 8,000	132,000
1967	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 12,000	—
1968	ア メ リ カ(他)	ピストル	約 15,000	—
	フィリピン	銃弾プラント (賠償)		6,000,000

(出所) 村上薫『日本防衛の構想』サイマル出版会、1970年、199ページ。

態の下で特需の衰滅に直面した日本の軍事産業、とりわけ深刻な生産過剰に陥った小火器・弾薬業界が、だぶついた製品や過剰設備のはけ口を別種の外需＝輸出に求めたのは、それなりに自然な流れであった。

第1表が示す通り、1953年夏の朝鮮戦争休戦のあたりから、米軍特需をあてこんで日本国内で生産された銃弾等の一部が主に東南アジア諸国に向けて輸出されだした。同表中で金額が一番大きい57年の対南ベトナム銃弾プラント輸出(95万ドル)に関して言えば、それは東洋精機の中古設備の売却処分であって(国内需要は旭大隈工業の設備だけで十分満たされた)、当時の生産調整、企業淘汰の苛烈さをしのばせる⁽⁴⁾(53年秋の通産省調査では160社を数えた武器弾薬メーカーが54年には31社に減った。航空機メーカーも30数社から13社に整理淘汰された⁽⁵⁾)。

もっとも、かなり自由に武器輸出がおこなわれたとはいえ、その規模はかつての特需(1950～53年の総額は23億ドル以上)⁽⁶⁾とは比較にならないほど小さかった。しかも、小火器・弾薬業界の集約化の進展に伴って、また安保改定直後の60年7月に発足した池田内閣が政情混乱の收拾を優先視し、その立場から武器輸出についても極力控える方針に転じたせいもあって、日本からの兵器の積み出しは次第にしりつぼみになっていった⁽⁷⁾。

(2) 「武器輸出3原則」の明示

1964年11月に船出した佐藤内閣は、武器輸出に対して前内閣よりも寛容な態度で臨んだ。一例をあげれば、賠償協定に基づくフィリピンへの銃弾プラントの輸出は池田政権下では暗礁に乗り上げたまま棚ざらしにされたが、佐藤内閣時代になると潮が変わり、68年になってついに日の目を拝んでいる。

(4) 富山和夫『日本の防衛産業』東洋経済新報社、1979年、37ページ。

(5) 吉原公一郎『日本の兵器産業』ダイヤモンド社、1982年、52ページ。

(6) 大蔵省財政史室編『昭和財政史』第3巻、東洋経済新報社、1976年、497ページ。

(7) 村上薫『日本防衛の新構想』サイマル出版会、1973年、207ページ。

抑制の手綱が緩められれば、軍事産業が勢いづく一方で、武器輸出を嫌う世論が盛り上がり、それをバックに野党の国会での追及活動も活発化する。たとえば豊和工業が65年に製作した輸出専用の自動小銃（A R—18）の事例だと、輸出のみを目的とする兵器の製造は好ましくないし、おりからのベトナム戦争に用いられる可能性も大きい、との理由で国会で問題にされたために、政府としても輸出許可をずるずると先延ばしにせざるをえなかった。⁽⁸⁾ 67年春には、東大の手で開発されたペンシルロケットのユーゴスラビアへの輸出が、実質的に武器輸出にあたるのではないかといった疑惑を呼び（ユーゴスラビアが入手したロケットを武器開発に利用することが懸念された）、やはり国会の論議に付されている。

ペンシルロケット問題が紛糾したおりに、佐藤首相は、それ自体は兵器ではないから輸出に不都合はないとの認識を示すかわら、武器輸出への国民の抵抗の強さを思いやって次のように述べた。日本の兵器は他国に脅威を与えない防衛的な性質のものだから輸出してもさしつかえないが、そうであっても、①共産圏諸国向け、②国連決議で武器の輸出を禁じられている国向け、③国際紛争の当事国またはその恐れのある国向け、の輸出は原則として認めない。輸出貿易管理令の運用基準の確認という意味をこめて、「武器輸出3原則」が政府の公式見解として明示されたことになる。⁽⁹⁾

3原則は武器輸出全般を禁止したわけではなかったし、また民生用としてわが国から輸出された物資が輸入国で兵器に転用されるのも、主権外の問題だという論法で黙認の扱いとされた。とはいえ、3原則の登場とともに日本の武器輸出が少量の小火器だけに限られるようになった（密輸出を別にして）のも、確かな事実である。では、どうして産業界は大した抵抗もせずに3原則を受容したのであろうか。「(1960年代後半になると)防衛産業は、自衛隊を対象とする武器生産に焦点を移していたし、高度成長の中で各企業は民需部門の拡大に全力を投入していた。したがって、当時の経済環境では、

(8) 同上、206—207ページ。

(9) 富山和夫、前掲書、164—165ページ。

3原則そのものは、防衛産業界にとりただちに死活問題になるわけではなかった」——そのかぎりで壺を押さえた永松恵一氏の説明である。⁽¹⁰⁾

(3) 藪蛇の「新3原則」

1973年秋のオイル・ショックを経ると、財界・軍事産業界はそれまでの沈黙基調から一転して、武器輸出規制の緩和をとやかましく騒ぎたてようになる。その場合に強調されたのが、「資源外交」あるいは「石油代金稼ぎ」の観点である。例をあげれば、イランの通信設備やイラクの火力発電所の商談で、有利とみられていた日本がアメリカやソ連に遅れをとるはめになったのは、米ソ両国の武器抱き合わせ方式にしてやられたためだ、といった意見がしきりに喧伝された。⁽¹¹⁾ ミラージュ戦闘機やエグゾセ対艦ミサイルを手「兵器と石油のバスター」を追求するフランスを羨みつつ、同国に続けと叫ぶ声も、各所に聞かれた。⁽¹²⁾

この状況下で、75年末に日本航空宇宙工業会が、輸送機C-1、救難艇US-1、ヘリコプター等の輸出促進を求めて、政府に具体的な働きかけをおこなった。US-1は対潜飛行艇PS-1を改造して作られたものだし(機体やエンジンはほぼ同一)、C-1も本来軍用だったのだから、通産省がそれらの輸出に「理解ある態度」を示したことは、国会での野党の激しい反発を誘わずにはおかなかった。攻防の結末であるが、予想以上の抵抗に出くわした三木内閣が事態収拾のために「政府統一見解」を発表したのが、76年2月末であった。

政府統一見解は、①3原則対象地域への武器禁輸を再確認しつつ、②3原則の対象地域以外についても武器輸出を慎むこと、③武器製造関連設備の輸出も武器に準じた扱いをすることをうたったもので、「新3原則」とも呼ばれる。要するに、武器とその製造関連設備(78年4月に武器製造技術も追加

(10) 永松恵一『日本の防衛産業』教育社、1979年、81—82ページ。

(11) 船橋洋一「復権する防衛産業」『世界』1978年6月号。

(12) 前田哲男『兵器大国日本』徳間書店、1983年、101ページ。

された)の輸出は、対象地域がどこであれ事実上ほとんど認めないという方針であり、規制度合いは武器輸出3原則よりももっと強い。政府・財界の藪蛇ぶりがやゆされる所以である。

ただし、US-1やC-1の輸出は認められることになった。政府統一見解では、新3原則が掲げられるとともに「武器」の定義づけもなされたのだが、US-1等はそれに該当しなかったわけである。ちなみに、武器とは「軍隊が使用するものであって、直接戦闘の用に供されるもの」を指す、具体的には輸出貿易管理令の別表第1の197～205項に掲げるものでこの定義に相当するものが武器だ、とされた(第2表)。建前の上では武器輸出は完全禁止とされながら、非武器の名の下に実際上の武器輸出がなされる余地が残されたのを見過ごしてはならない。⁽¹³⁾

死角は、ほかにもあった。78年7月のフィリピン国防省の発表によって露わになった事実であるが、76年の3月と6月に、日本のフジ・インダストリアル社は、電気部品と偽って計91万個余の手榴弾部品をフィリピンに向けて船積みした。撃鉄、撃針、ヒンジピン等の日本から送られた部品は、フィリピン陸軍基地で現地労働者をつかって組み立てられ、爆破実験までされた上で軍に納められたという。フジ・インダストリアルは貿管令違反で摘発されたが、この事件によって、部品にばらした形での輸出という武器禁輸の抜け道の存在が広く世間に知れ渡った。⁽¹⁴⁾

さて、武器輸出を完全にシャットアウトしはしなかったものの、新3原則は非常に厳しい内容には違いなかったので、これに対しては財界首脳や軍事産業が折にふれて怨みの言葉をぶつけるところとなった。いちいち誰それがどう言ったのかを書き留めるのはやめにして、ここでは日本商工会議所の永野重雄会頭が80年3月に役員総会の場でおこなった発言だけを載せておく。⁽¹⁵⁾ 彼いわく、「防衛問題について……国民合意の形成を図るべき時期に来てい

(13) 富山和夫、前掲書、169—171ページ。

(14) 鎌田慧『日本の兵器工場』潮出版社、1979年、150—155ページ。

(15) 前田哲男、前掲書、102ページ。

第2表 武器輸出3原則における「武器」の例示

輸出貿易管理令 別表第1	要 輸 出 承 認 (例 示)		対象外品目 (例示)
	武器	そ の 他	
197 銃砲及びこれに用いる銃砲弾(発光又は発煙のために用いるものを含む。)並びにこれらの部分品及び附属品(ライフルスコープを除く。)	小銃、機関銃、迫撃砲、高射砲、銃砲弾	猟銃、射撃スポーツ銃、空気銃、捕鯨砲、上記用の銃弾類	
198 爆発物(銃砲弾を除く。)及びこれを投下し又は発射する装置並びにこれらの部分品及び附属品	手りゅう弾、爆弾、魚雷、ミサイル	産業用ダイナマイト	
199 火薬類(爆発物を除く。)	軍用高性能火薬類(TNT等)	産業用ダイナマイト用火薬類、火花	
200 爆薬安定剤			
201 軍用車両及びその部分品	戦車、装甲車、自走迫撃砲		トラック、ジープ
201-2 軍用船舶及びその船体並びにこれらの部分品	戦艦、護衛艦、潜水艦、魚雷艇		
201-3 軍用航空機並びにその部分品及び附属品	戦闘機、爆撃機、対潜機	標的機	救難機、輸送機
202 防潜網及び魚雷防ざり網並びに磁気機雷掃海用の浮揚性電らん	防潜網、魚雷防ざり網、磁気機雷掃海用浮揚性電らん		
203 装甲板、軍用鉄かぶと並びに防弾衣及びその部分品	装甲板、軍用鉄かぶと、防弾衣		
204 軍用探照燈及びその制ぎょ装置	軍用探照燈		
205 軍用の細菌製剤、化学製剤及び放射性製剤並びにこれらの散布、防護、探知又は識別のための装置	軍用細菌製剤、軍用化学製剤、軍用放射毒性製剤		

る。資源を持たない日本の生きる道は、優秀な頭脳の育成と高度な先端技術の開発にかかっている。わが国は今後、この分野において積極的に発展を図るべきで、国際需要に応じた製品の輸出が必要だ」。ハイテク産業を日本経済の主柱に育て上げたい、そのためにハイテク製品の輸出を兵器用か否かを問わず自由にできるようにしてほしい、との願望の発露にはかならない。昨今、日米・日欧貿易摩擦の激化にかんがみて、日本の国是を「貿易立国」から「技術立国」に切り換えるべきだ、とする議論の興隆が目立つが、いち早く技術立国とのかかわりを意識して吐かれた言だからこそ、注目の要ありというものではなかろうか。

(4) 拒絶された法制化

1981年初頭には、特殊製鋼の輸出商社である堀田ハガネが4年間にわたり大砲の砲身など約3,000点（7億5,000万円）の兵器部品を機械部品の名目で韓国の大韓重機工業に売り渡してきた事実が、「読売新聞」のスクープによって明るみに出た。また、日本製鋼が英ビッカース社に74式戦車の105ミリ砲の砲尾環等の技術輸出をおこなっていたことも、続いて発覚した。⁽¹⁶⁾

規制をかいくぐって武器輸出がなされている証拠を目の当たりにして、社共両党が政府に強く要求したのが「武器輸出禁止法」の制定であった。輸出貿易管理令にリストアップされている品目の輸出にあたっては通産大臣の承認が必要だとされているが、その承認手順が3原則・新3原則の精神に照らして厳正に実行されているかどうかは大いに疑わしい。承認申請なしの密輸出でさえも、黙過されるケースがないとは断言できない。仮に貿管令違反がばれても軽い罰（3年以下の懲役、あるいは100万円以下の罰金、または併科）ですむから、罰則の抑止効果もごく小さい。貿管令で規制されるのは最狭義の武器だけであって、使途規制がないため民生用にも使える汎用品については実効性のある取り締まりは期待しにくいし、武器製造用の機器・設備

(16) 黒川修司『日本の防衛費を考える』ダイヤモンド社、1983年、113—115ページ。

や技術の輸出、外国軍事産業への投資も軍用としての届け出がないかぎり見逃しにされる。だから、何よりも時の政府の自由裁量がきくような曖昧さを払い去らなければならない、そのためには武器輸出（製造用設備・技術の輸出等を含む）を法律ではっきり禁止する以外にない、むしろ実情に合わせて規制品目を増やすべきだし、罰則の強化も不可欠だ、という主張であった。⁽¹⁷⁾

これに対し、政府・通産省の側は貿管令の厳格な運用で対処するとの立場を頑として崩さず、結局、立法化の代わりに衆院本会議で「武器輸出に関する決議」を採択することで幕引きとするのに成功した。政府は産業界の利害を考慮して立法化阻止にこだわったのであったが、その産業界の関心はとりわけ汎用品の輸出に集まっていた。前項の永野日商会頭の発言と同じ流れに属するこの点には、最近の問題状況を要述する箇所であって改めて論及することにしよう。

II 武器輸出解禁論をめぐる

(1) 解禁論の大前提

政府部内でも、財界においても、武器禁輸方針を公式に修正するチャンスがうかがう雰囲気は年毎に強まっている。大量殺傷用の兵器以外はすべて輸出をフリーパスにせよ、と派手にぶちあげる極論もないわけではないけれど、さしあたり規制の度合いをせめて西ドイツなみに緩め、同盟国や友好国への武器輸出は原則として認めるようにしたい、というあたりが通り相場であろう（西ドイツは、共産圏向けおよび紛争地向けの武器輸出を全面禁止とする一方で、NATO加盟国やそれに準ずる国への輸出は原則的に承認するものとしている）。

そこで彼らがどんな理論的基盤に立脚しているかであるが、もとより武器輸出解禁の合理化論は一色ではない。ただ、明示的であろうとなかろうと、

(17) 野間友一「武器輸出問題の重大性」『経済』1981年4月号。

(18) 毎日新聞社軍事問題取材班『兵器ビジネス』築地書館、1982年、144ページ。

そのすべてが海原治氏（元内閣国防会議事務局長）によって語られている以下の認識を共有し、立論の大前提としている。氏は言う。武器禁輸を続けるのは日本の勝手だが、それによって「平和を追求する日本の姿勢」がより鮮明化することになるのかどうかはわからない。日本が兵器の輸出をやらなければ、武器輸出によって外貨と石油を入手している国々は日本の潜在的競争力を恐れているので大喜びだろうが、それがわが国の国際的立場の強化につながる保証などありはしない。思えば、武力攻撃に対しては兵器以外に有効な対抗手段はない。兵器そのものには善悪の属性はないが、かりに悪だとしても、その存在は「必要悪」として許容されるべきものだ。⁽¹⁹⁾

兵器が必要悪なら武器輸出も必要悪だということらしいが、その背をぐいとい押ししてやろう。そうすれば必要悪なる言葉の持ち前である一種のはにかみは霧散し、日本が武器輸出をためらっているばかりにソ連に先行されて同国の勢力下に編入されてしまう国が出たらどうするのか、武器輸出は「西側の一員としての責務」なのだ、という対ソ戦略臭の濃い居丈高な主張に変身する。⁽²⁰⁾

(2) 売り物はあるか？

必要悪であれ、崇高な責務であれ、武器輸出が現実におこなわれるためには輸出可能な兵器が存在していなければならない。その先決条件の方はどんな具合になっているかであるが、海原氏の見方では、日本の国産兵器は外国のものに比べて性能が悪い上に価格が2～4倍もするので、禁輸方針が改められたからといって直ちに各国に売れるような状況にはない（氏は、日本の空対空ミサイルのAAM-1が1基690万円＜73年度＞、速度1.7マッハであるのに対し、米国製のサイドワインダーは約100万円、2.5マッハだという例をあげている）。輸出を真剣に考えるのなら、対象品目を特定して10年がかりで官民一体の研究開発を遂行するだけの覚悟をせよ、というのが氏の言わ

(19) 海原治「武器禁輸論議のおかしさ」『正論特別増刊』1981年6月号。

(20) 毎日新聞社軍事問題取材班、前掲書、143ページ。

⁽²¹⁾
んとするところである。

日本製兵器については、海原氏のような辛い採点はむしろ例外であって、一般的には幾つかの兵器はすでに世界的水準を行くとみられている。三菱重工が開発した74式戦車やF-1戦闘機、川崎重工の輸送機C-1、豊和工業の歩兵用小銃等は、少なからぬ軍事専門家達によって輸出の波に乗る資格が十分だと目されてきた。⁽²²⁾ ミサイルにしても、海原氏の掲げた例が普遍性を有しているというわけではなく、三菱重工の空対艦ミサイルASM-1だとアメリカのハブーンより高性能にして廉価だとの評判がもっぱらであるから、⁽²³⁾ 世界市場で買い手が見当たらないとはまず思われぬ。また、一級の建造技術を有する日本の造船業界に小型空母を建造させれば性能・値段等で世界一の⁽²⁴⁾ ものができるはずだ、と前もって折り紙をつける論者もいる。

(3) 予算上の節約？

武器輸出解禁論の代表的な1種は、輸出が認められて国内で生産される兵器の量が増加すればコスト・ダウンが可能になる、というものである。単価が下がれば同じ調達予算でもより多くの装備を取得できる、と大量生産の利点が語られるのであるが、同時に量産の絶対的な緊要性も力を込めて説かれる。全世界的に兵器開発費は高騰の一途をたどっている、ましてや日本の国産兵器の単価は総じて国際的水準より高くなっているのだからコスト・ダウンがどうしても必要だ、今後とも禁輸を続けるなら日本で開発可能なものはいよいよ割高になるので装備数を減らすしかなくなる、高性能で高価な兵器は開発をあきらめて他国に依存することを余儀なくされるだろう、と。⁽²⁵⁾

(21) 海原治，前掲論文。

(22) 深沢史一『国際武器商人と世界兵器市場』教育社，1978年，127—128ページ。

(23) 「ASM-1の開発研究費約130億円（ハブーンは650億円），開発期間6年（同10年），1発の価格約1億3,000万円（同2億円）といわれる」（朝日新聞名古屋本社社会部『兵器生産の現場』朝日新聞社，1983年，106ページ）。

(24) 清水幾太郎『日本よ国家たれ——核の選択』文藝春秋，1980年，230ページ。

(25) 奥宮正武『日本防衛論』PHP研究所，1979年，235ページ。

予算上の節約だけでなく、継戦能力・抑止力の向上に対する寄与も、しばしば量産の効能に数えられる。武器輸出をやって設備と人員を整備し、平素から量産体制を確立しておくなら、日本有事のさいに容易に自国用兵器の増産をはかれる、そうした大量生産能力の具備が敵の侵略意図をくじくのものにも有効な働きをする、⁽²⁶⁾という言い分である。

若干のコメントを付しておこう。武器輸出が国内で生産される兵器の量をふやし、メーカーの売上高を伸ばす点については、誰にも異論はあるまい。しかし、外国の発注する兵器は自衛隊装備と同一規格のものとは決まっておらず、もし仕様が異なれば量産によるコスト節減には結びつきにくい。同じ種類の兵器が輸出される時であっても、単位あたり資本費の大幅減少をもたらすほどの生産量の飛躍的増加がないと、生産費の顕著な低下は生じないから、武器輸出はさしあたり企業の販売高をふやすだけで、国内の調達価格は変わらない、⁽²⁷⁾といった事態が多分に予想される。首尾よくコスト減が導かれると仮定しても、製造企業が「軍事生産の低収益性」や原材料費の上昇を口実にして、素直に防衛庁への納入価格の切り下げに応じようとし⁽²⁸⁾ない光景が目⁽²⁸⁾に浮かぶ。

武器輸出の予算節約効果なるものは、どうやらあまり信用できそうにない。そればかりか、武器輸出には軽視できないデメリットが内包されてもいる。兵器の対外取引で高利潤が得られるとなると、市場拡張のために世界各地で緊張をあおってまわる「死の商人」と化す企業が出てきかねないし、そこまで行かずとも、企業の目が兵器の売り込みに向きすぎて、民需品分野における合理化努力が疎かにされる恐れを禁じえない。また、軍事産業の経営にとっての海外市場のウェイトが高まるにつれ、彼らが自己の利害に照らして防衛庁調達を輸出より軽んじたり、防衛庁への納品を後回しにしたりする

(26) 清水幾太郎，前掲書，229ページ。

(27) 富山和夫，前掲書，172ページ。

(28) 老川祥一『自衛隊の秘密』潮文社，1981年，177ページ。

心配も大きくなる。⁽²⁹⁾これらは荒唐無稽な取り越し苦労ではなく、アメリカやフランスをはじめとする主要兵器輸出国が、現に多かれ少なかれ悩まされている問題である。ほかに外交上のフリー・ハンドが縛られたり、武器輸出のために一般商品の輸出についても対象地域が制約されたりする、といったマイナスもあるが、それらには次の項でふれることになる。

(4) 資源確保の妙手？

石油危機の渦中で誕生した新顔の武器輸出解禁論に、「資源確保のためのバーゲニング・パワー」として武器輸出を評価する見解がある。「(石油を政治的手段に使うアラブに対しては) 日本には残念ながら兵器以外に有力な交渉手段となり得るものはない。私は武器輸出をタブー視する政界などの態度を、早急に改めてもらいたいと思っている」——これは、1976年2月に三菱重工相談役の河野文彦氏が口にした言葉である。⁽³⁰⁾元高級将校の奥宮正武氏も、石油危機のごとき世界的な異常時には通貨はほとんど役に立たず、兵器と資源の交換取引になることもありうる、との叙述をおこなっている。⁽³¹⁾これらの論者達の脳裏に焼きついているのは、兵器売却を取引材料にして石油確保の商談成立にこぎつけたアメリカやフランスの晴れ姿である。

だが、爾後の推移をみてみれば、フランスがイラクとの間で実現した「銃と油のバーター」は、最終的に成功をおさめたとは言いがたい。事実経過の大筋を記しておくと、80年9月にイランとの戦争に突入したイラクは、すでに取引のパイプができていたフランスから大量の兵器を輸入したのだが、おかげで同国の対仏債務は急増し、焦げつきが懸念されるまでになった。そこでフランスは82年秋に、兵器代金の支払い延期を認めるとともに、イラクを勝利させるべく(そうでないと代金回収はおぼつかない)エグゾセ・ミサイルを供与する方針を打ち出した。これに対してイラン側は、イラクがエグゾ

(29) 永松恵一、前掲書、87—89ページ。

(30) 前田哲男、前掲書、102—103ページ。

(31) 奥宮正武、前掲書、236ページ。

セを用いてイランの石油積み出し港のカグ島を攻撃する場合には、ホルムズ海峡の封鎖で応じるという態度を示した。これは、フランスの当初の目的である中東石油の確保が危うくなってきたこと、すなわちパーター政策の破綻を物語⁽³²⁾る。なお、アメリカが兵器を媒介にしてイランと結んだ「特別の関係」がイラン革命であっけなくふっとんだのは、未だ記憶になまなましい。

一般的に言って、武器輸出では共産圏や紛争当事国との取引が制約されるし、さらにある国への兵器の売却は当該国と敵対している国からの敵視を招くことになりやすい。先端兵器であれば、操作の訓練、部品の補給、修理等の必要から供給国の相当数の技術スタッフが輸入国に常駐するのが普通であるから、対立関係にある一方の国への肩入れが他方の反感を引き起こすのは見やすい道理である⁽³³⁾。しかして、日本が公然と「政治商品」である兵器の輸出に乗り出すとすれば、兵器だけでなく全商品に関して売ってよい先といけない先の別が生まれ、需要さえあればどこへでも売っていくという「商人国家」であり続けるのが非常にむずかしくな⁽³⁴⁾ってしまおう。

Ⅲ 現下の問題状況の特徴点

(1) 歯止めなき汎用品輸出

フジ・インダストリアルは手榴弾部品、堀田ハガネは砲身材料等の輸出が

(32) 前田哲男、前掲書、121—122ページ。

(33) 少し長いが富山和夫氏の示唆に富む1節を書き写しておく。「武器輸出は、全体としての国際関係の緊張を強める方向に働き、結果としては資源確保を困難にする側面が大きいのではなかろうか。さらに、もっと具体的に武器輸出のイメージを考えてみると、技術導入によって生産している航空機（F-15、P-3C等）やホーク、ナイキJ等のミサイルを輸出することはできないので、おそらく艦船、戦車、車両、火器類などに品目は限定されてくる。これらの輸出を資源確保に結びつけながらどう具体化するかはむずかしい問題があろう。この場合、もっとも起りやすい事態は、これらの武器の輸出だけがおこなわれ、資源確保はとり残されるという姿であろう」（富山和夫「防衛産業肥大化の現実」『世界』1980年6月号）。

(34) 奥村宏「三菱防衛産業グループの実力」『中央公論』1980年秋季号。

露見して、社会的非難にさらされた。それらの事件を思い描けば、同種のまごうかたない武器輸出がひそかに横行しているのではないか、発覚したのは氷山のほんの一角にすぎないのではないか、といった疑心が必ずやつつてこよう。

とはいえ、量的にみても、また日本産業の中核をなす巨大企業の大多数が直接関与していることからしても、いっそう問題なのは、軍事・民生のどちらにも役立つ汎用品の輸出(＝「灰色の兵器」の輸出)であろう。今日の主力兵器類はまさしく先端技術の集合体であるが、その製造に用いられる設備機械、金属材料、電子部品、機関部品等の多くは兵器専用というわけではなく、民生用に使用されているものと基本的に変わるところがない。そのことは、民生用をうたって日本から輸出された汎用品が輸入国において兵器向けに転用される可能性があることを教える。その可能性が具現した端緒的な事例としてつとに名高いのが、ベトナム戦争で北爆に猛威をふるった米軍の誘導爆弾、かのスマート爆弾(ソニー製のテレビカメラが目標をとらえる「目」⁽³⁵⁾に使われたという)である。

実を言えば、現実にはさらに先を走っている。すでに日本政府は、日本製の汎用品が相手国で兵器用に使われたとしても、それを理由に輸出を差し止めたりはしない、との方針を公にしている。1980年に米国電信電話会社(AT & T)の子会社が日本電気から光通信施設を購入し、それを米ピーターソン基地に納入するということをやったが、この件は上の方針に基づいてお構いなしとされた(光ファイバー使用の通信システムは容量が大きく、盗聴を防げるし、核爆発によって発生する電磁パルスの影響も免れるので軍事面での有用性が大だとみられている)。82年の菊水電子工業のオシロスコープになると、「迂回納入」の手順すら省略され、米空軍への直接納入が公認されるにいたる(オシロスコープは電子の動きをブラウン管を使って測定する装置で、もともとはテレビ、ステレオ等の電子機器の性能測定用に開発された⁽³⁶⁾)。

(35) 床井雅美『恐るべき武器と死の商人』青年書館、1983年、90—91ページ。

(36) 毎日新聞社軍事問題取材班、前掲書、176ページ。

IC, エレクトロニクス部品のレベルとくれば, 輸入国における最終用途をつかまないうえに日本から船積みされるケースがどんどん広がっている。⁽³⁷⁾

先に武器輸出禁止法の顛末を記したが, 日本の産業界が立法化に強硬に反対したのは, 輸入国で軍用にあてられないことが条件とされて汎用品の輸出が制約を受けるのを嫌ったせいであった。新開徹夫氏はかく代弁する, 「現在, 貿管令なるものがあるのに, このうえ法律によって規制しようということになれば, 武器そのものは勿論, 戦争とは無縁の諸国に対する『汎用品』を含めた輸出までもがストップする恐れが出てくることは必至である」。⁽³⁸⁾

通産省も, 相手側の用途で輸出を規制するのは事実上不可能だとして財界の肩を持ったのであるが, はたして本当に不可能かどうかについては立ち入った検討が必要であろう。老川祥一氏が鋭く切り込んでいるように, 「武器に使用するかどうか確認しにくいことも事実だが, コンピューターなどの“疑似軍事用品”の共産圏向け輸出を, 現在でも西側諸国が禁止している以上, “軍事用”かどうかの確認の努力をする余地は残されているはずだ」。⁽³⁹⁾ 使途判定の技術的困難を言い訳にして意志の欠落が覆い隠されている面がありはしないか, いま一度の吟味が欠かせない。

(2) ここにも抜け穴が

武器輸出と聞けば日本本土からの輸出がイメージされるのが普通であるが, 他にルートがないわけではない。1985年2月, 京セラの米国子会社である京セラ・インターナショナル・コーポレイテッド(KII)が米ゼネラル・ダイナミックス社の発注に応じて巡航ミサイル・トマホーク用のセラミック部品を製造・納入している疑いが, 国会で問題化した(KIIサンジェゴ工場の主要製品であるICチップ収容用のセラミック製パッケージは, 宇宙,

(37) 平和経済計画会議・独占白書委員会編『軍需産業(1983年度版・国民の独占白書)』御茶の水書房, 1983年, 184ページ。

(38) 新開徹夫「筋違いの武器禁輸論は国の方向を誤る」『財界公論』1981年5月号。

(39) 老川祥一, 前掲書, 178ページ。

航空、軍用に好適)。そのさいの京セラ側の主張は、軍用としてではなく一般的部品として取引している、セラミック製品の最終的な使途を追跡するのは無理だ、というものであった。日本政府はと言えば、海外子会社であれ兵器専用部品を製造している事実があれば親会社に中止を指導せざるをえまいと表明しながらも、設立後の現地法人の活動を日本の法律で律することの困難さを説き、実質的に事態を放任する意向を示した。要するに、海外子会社を介しての兵器の対外販売も武器禁輸に対する追加的な抜け穴になっているとみられるのである。⁽⁴⁰⁾

前述のフジ・インダストリアル事件であるが、実は同社はフィリピンばかりでなく、韓国にも1万1,000個の手榴弾部品を搬送していた。後者の場合には、韓国火薬が填装してフィリピンに再輸出していたのだから、実態は日本発の迂回輸出であった。日本の企業が、資本参加や技術提携を通して韓国軍事産業を援助し、その利益の配分を受ける関係を培ってきた事情をふまえれば、かかる韓国を中継地にした武器輸出がふえる可能性も十分考えられる。⁽⁴¹⁾ 80年代に入って、防衛庁関係者が対韓国・対ASEAN軍事協力を推進する必要性を意識し、兵器に使われるのが明白な時であっても汎用品なら輸出を認めるべきだ、航空機エンジンの修理のようなサービスの提供も同様だ、との意見を固めてきていることも、あわせて承知しておかなければならない。⁽⁴²⁾

これまでにみた通り、従来の武器禁輸方針は見掛けこそ堅固この上ないが、実質的にそのコントロールから自由な領域が出現し、増殖し続けている。だが、それだけではない。すでに形式的にも禁輸方針の普遍性は失われている。日米防衛協力の一環との触れ込みで「対米武器技術供与」が日程に上り(日米両政府間で交換公文が交わされたのが83年11月、85年12月に細目とりきめの調印)、武器輸出3原則・新3原則の例外としてアメリカ対す

(40) 「朝日新聞」1985年2月15日付、2月16日付夕刊。

(41) 鎌田慧、前掲書、162—170ページ。

(42) 毎日新聞社軍事問題取材班、前掲書、144ページ。

る武器技術の提供が公認されたからである。武器技術のうちには、その供与を実効あらしめるために必要な物品であって武器に該当するものも含められたので、今や試作品の名目での武器本体の対米輸出も可能であるし、アメリカを通じて日本の軍事技術および軍用機器が第3国に輸出される近未来の情景も想像にかたくない。⁽⁴³⁾

対米武器技術供与問題の総体としての考察は筆者にとっての次なる課題であるが、本稿のテーマと関連するかぎりでもう少し述べておくと、とくにアメリカの側には、当初から日本の対米武器技術供与を日米間における兵器の共同研究・開発・生産へのステップとみなす向きが多かった。共同生産にまわっていたら、それは兵器生産の国際分業であって、本質的に武器輸出と重なりあう。⁽⁴⁴⁾ なぜなら、生産面での分業はそれ自身、部品や機材、サービスの輸出入を包含しているし、加えて武器輸出規制が強い国の場合には、パートナー国で生産されたものを輸出に回して利益の分け前にあずかることもできるようになるからである。⁽⁴⁵⁾

(3) ココム規制の強化

対共産圏取引の分野でも、特徴あるうねりが現れている。周知のごとく、アメリカに促されて西側主要諸国は1949年11月にココム（対共産圏輸出統制委員会：COCOM）を結成し、共産圏諸国に対する軍事物資の禁輸措置を講じてきた。わが国の武器輸出3原則等にしても、それとの整合性を配慮しつつ提起されたのであったが、ここで関心を寄せるべきは、汎用品が3原則等を透過して海外に流れるのを諒とする日本政財界の姿勢がココムに波風を立たせた事実である。

77年6月に石川島播磨重工業が全ソ船舶輸入公団から大型浮きドックを受注したのが、事の起こりであった。石播は翌年9月に全長330m、世界最大の

(43) 「『論争』日米摩擦」（経済セミナー増刊）日本評論社、1983年、156ページ。

(44) 老川祥一、前掲書、179ページ。

(45) 床井雅美、前掲書、93ページ。

船舶修理用浮きドックを完成して、ソ連に引き渡した。その納入がすんだ後になってからだが、米国防省は、キエフ型空母の2番艦ミンスク(4万3,000トン)の極東配備に向けての準備がソ連の狙いとするところだ、日本の浮きドック輸出でソ連軍は強化される、との批判的内容の談話を発表している。その後、アメリカの偵察衛星によって、当の8万トン浮きドックがミンスク⁽⁴⁶⁾の修理に使われていることが観測された。

この出来事は、ココムによる禁輸品リスト見直し(82年秋より)の引き金となった。大型浮きドックばかりでなく、コンピューター等の心臓部をなすプリント配線基板の製造装置、航空機に使用される新素材の複合セラミック等の高度技術も規制品目に追加する——かかるココム加盟国の合意に服して、日本政府は85年1月に貿管令の改正をおこなった。⁽⁴⁷⁾

日本が西側の軍事技術(日本で独自に開発された軍事転用の可能性のある先端技術ばかりでなく、日本が欧米から導入した軍事技術も)の共産圏への漏れ口になっていると非難するアメリカは、ココム規制の強化だけでは満足せず、日本に対しスーパーコンピューターの輸出に関する2国間秘密協定の締結をも要求した。伝えられるところでは、秘密協定が結ばれたのは84年からであり、共産圏以外の第3国への輸出であっても、その国を経由して共産圏に電算機本体や技術情報が流れたり、あるいはその国がスーパーコンピューターを核兵器開発に活用したりする危険を重視して厳格に規制する、という内容になっている。こうした協定が存在するところでは、富士通、日本電気等の日本のメーカーは事実上、発展途上国向けのスーパーコンピューター輸出を断念せざるをえない。アメリカの主張は、自国製品の輸出を軍事的理由で抑制しても日本が同調しなければ意味がないというものであるが、日本が世界のハイテク製品市場でシェアを伸ばすことへの警戒心もそこはかとなく匂い立つ。⁽⁴⁸⁾思うに、日米防衛協力が「日米技術戦争」の主戦場になってい

(46) 老川祥一、前掲書、27—28、35ページ。

(47) 「朝日新聞」1985年1月12日付。

(48) 「朝日新聞」1986年9月14日付。

る関係が多面的に理解されればされるほど、嗅覚への刺激はいよいよ強まる
というものであろう。